



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池浦 正裕  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111  
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	56,659	△24.2	4,525	△50.6	4,830	△49.1	3,264	△32.7
2025年3月期	74,725	7.7	9,157	15.8	9,485	19.9	4,851	11.4

(注) 包括利益 2026年3月期 4,866百万円 (△26.1%) 2025年3月期 6,588百万円 (△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	123.09	—	7.8	5.6	8.0
2025年3月期	181.34	—	12.1	11.5	12.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	82,021	49,988	52.2	1,615.51
2025年3月期	90,597	48,573	45.0	1,535.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,841百万円 2025年3月期 40,723百万円

- (注) 1. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 一部の連結子会社は、当連結会計年度の期首から、退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っており、前連結会計年度に係る各種数値については、当該変更を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,944	△4,095	△10,980	12,370
2025年3月期	△2,652	△2,458	2,498	16,502

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	85.00	—	55.00	—	2,585	53.6	6.5
2026年3月期	—	42.50	—	55.00	97.50	2,585	79.2	6.2
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	48.00	75.00		99.4	

- 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2025年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
- 上記の株式分割が前連結会計年度(2025年3月期)の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりとなります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.50	55.00	97.50

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△11.7	550	△80.7	630	△79.0	710	△60.6	26.77
通期	55,000	△2.9	2,300	△49.2	2,400	△50.3	2,000	△38.7	75.42

### ※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規—社 (社名)、 除外—社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	27,677,816株	2025年3月期	27,677,816株
2026年3月期	1,158,824株	2025年3月期	1,158,800株
2026年3月期	26,519,002株	2025年3月期	26,752,403株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

### ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

### (決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月22日(金)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視するとともに、持ち直しの動きがみられる個人消費においても消費者マインドが弱い動きとなっていることに注意が必要な状況となっております。

そのような状況下において、当連結会計年度の公共投資は引き続き予算ベースでは堅調に推移しているものの、賃金や物価の上昇に伴う施工単価高騰などの影響により、業務量ベースでの発注数量は減少傾向が続いております。当社グループの主力である橋梁事業におきましても、新設関連の金額ベースで前連結会計年度実績(2,525億円)を大幅に下回る1,990億円(いずれも当社集計値)の発注となったうえ、ここ数年は10万t以上で推移していた鋼材重量ベースの発注量でも当連結会計年度は10万tを切り9万6千t(一般社団法人日本橋梁建設協会集計値)となりました。その代替案件として発注量の増加を期待していた大規模更新・保全関連につきましても、事業予算の影響などにより新規契約の規模を縮小する動きが依然として続いており、前連結会計年度実績(1,802億円)は上回るものの2,100億円(いずれも当社集計値)の発注量となり、新設関連の減少分を補える程の発注量はありませんでした。そのような厳しい事業環境の影響を受け、受注高につきましては714億円を受注した前年同期を大幅に下回る505億77百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

その具体的な内容は次のとおりです。

新設関連：熊本57号 塩浸川橋上部工(下り線)工事(国土交通省九州地方整備局)、令和7-9年度 安芸道路黒鳥高架橋上部P7-A2工事(国土交通省四国地方整備局)などの受注により、139億45百万円を受注しました。

大規模更新・保全関連：東北自動車道 仙台宮城インターチェンジDランプ橋工事(東日本高速道路株式会社)、中央自動車道(特定更新等)高田川橋床版取替工事(中日本高速道路株式会社)、(修)上部工補強工事2-402(首都高速道路株式会社)などの受注により、128億43百万円を受注しました。

鉄道関連：近江八幡・篠原仁保川橋りょう改築に伴う桁製作(西日本旅客鉄道株式会社)、新幹線新名神高槻B○新設工事(名工建設株式会社/日本車輛製造株式会社)などの受注により、145億7百万円を受注しました。

売上高につきましては、前期は大規模更新・保全関連において集中工事の影響等により大きな売上高が上がっていたものの、今期は同様の案件が無かったことなどの影響により、566億59百万円(同24.2%減)となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事(国土交通省関東地方整備局)や第二京阪道路 門真高架橋東(鋼上部工)建設工事(西日本高速道路株式会社)などの進捗により、274億5百万円を売り上げました。

大規模更新・保全関連：令和2年度 佐世保道路 佐世保高架橋(拡幅)工事や新名神高速道路 杣川橋(鋼上部工)建設工事(いずれも西日本高速道路株式会社)などの進捗により、113億8百万円を売り上げました。

鉄道関連：品川駅構内環状4号線交差部新設他(鹿島建設株式会社)などの進捗により、131億78百万円を売り上げました。

損益につきましても、生産効率化、工事採算性向上や働き方改革による業務効率化などの取り組みを行いました。が、売上高と同様の理由により、営業利益は45億25百万円(同50.6%減)、経常利益は48億30百万円(同49.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億64百万円(同32.7%減)となり、いずれも前期より大幅に減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、厳しい事業環境の影響などにより307億6百万円(同31.8%減)となりました。

売上高につきましては、新設関連の大型案件の減少などの影響により387億92百万円(同12.7%減)となりましたが、生産効率化、工事採算性向上や働き方改革による業務効率化などの取り組みにより、営業利益につきましては39億76百万円(同0.6%減)となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、厳しい事業環境の影響などにより198億59百万円(同24.8%減)となりました。

売上高につきましては、前期に大規模更新・保全関連において集中工事の影響等により大きな売上高が上がっていたものの、今期は同様の案件が無かったことなどの影響により177億86百万円(同41.3%減)となり、それに伴い営業利益につきましても6億30百万円(同87.8%減)と大幅に減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して85億76百万円減少し、820億21百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が20億74百万円、投資有価証券が19億24百万円、それぞれ増加したものの、現金預金が41億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等が87億1百万円、それぞれ減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して99億92百万円減少し、320億32百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が20億39百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が41億2百万円、短期借入金が75億円、それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して14億15百万円増加し、499億88百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分が7億2百万円減少した一方で、利益剰余金が7億17百万円、その他有価証券評価差額金が13億55百万円、それぞれ増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して41億31百万円減少し、123億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億44百万円の資金増加（前連結会計年度は26億52百万円の資金減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少38億60百万円、法人税等の支払額23億10百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益49億66百万円の計上、減価償却費16億30百万円の計上、売上債権の減少87億1百万円、未成工事受入金の増加20億39百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億95百万円の資金減少（前連結会計年度は24億58百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出42億67百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、109億80百万円の資金減少（前連結会計年度は24億98百万円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少75億円、配当金の支払額25億75百万円、非支配株主への配当金の支払額8億65百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	54.0	56.3	53.6	45.0	52.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.1	40.4	80.5	52.2	55.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	714.3	87.0	1,865.9	—	220.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2026年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えるとともに、「責任ある積極財政」の考えの下、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（2025年11月21日閣議決定）およびその裏付けとなる令和7年度補正予算ならびに令和8年度予算が迅速かつ着実に執行されることが期待されております。

そのような状況下、当社グループの主力である橋梁事業におきましては、厳しい事業環境が次期中期経営計画（2027～2031年度）期間の前半まで継続する見込みであり、2027年3月期の発注見通しにつきましても、新設関連で1,800億円、大規模更新・保全関連で1,950億円（いずれも当社推定値）と、いずれも前年度実績を下回ると予想しております。新設関連においては依然として熾烈な受注競争が続いておりますが、事業規模約7兆円の高速度路の大規模更新工事を含む大規模更新・保全関連においては、更新・保全が必要となる箇所が増え続けている状況を踏まえ、次期中期経営計画期間の後半には発注量が回復していくものと見込まれております。また、大阪湾岸線西伸部や名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトが着実に進められているほか、第二関門橋を含む下関北九州道路（下北道路）も都市計画決定され、基本方針策定に向けた作業が進められており、さらには「強い経済」を実現する総合経済対策の推進により、新設関連を含めた市場環境の回復なども期待されていることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えております。また、鉄道関連や大空間・特殊建築物、沿岸構造物などの民間工事におきましても、引き続き施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大規模再開発事業などの大規模プロジェクトが数多く計画されており、安全・安心で高度な技術力を持つ当社グループが活躍できる余地がまだ多くあると考えております。

当社グループは、現中期経営計画の最終年度となる2026年度においても各種施策を着実に推進するとともに、グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社がワンチームとなり、持続的な成長と事業の発展を図ってまいります。また、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行います。併せて、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

なお、2027年3月期の連結業績につきましては、2026年3月期第2四半期決算説明会において公表した利益目標値を上回る、売上高550億円、営業利益23億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円と予想しております。また、グループの持続的成長を担保するための次期中期経営計画（2027～2031年度）の具体的な内容につきましては、2027年3月期中に公表する予定です。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、2025年8月7日に開示した、自己資本比率55%程度の維持と資本効率を意識した配当の基本方針を含む「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2025年度）について」に記載しましたとおり、2026年3月期の期末配当を1株当たり55円00銭とし、既に実施済の中間配当と合わせて年間では97円50銭とさせていただきます。これにより2026年3月期の配当性向は79.2%となります。

当社は、現中期経営計画期間の最終年度となる2027年3月期においても下記の施策を実行し、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指します。

- ① 新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などへ経営資源をバランス良く投入する計画や、工場生産および現場施工能力の効率化・適正化のための投資計画などを着実に推進する。
- ② 積極的なIR活動を推進する。
- ③ 政策保有株式の時価が大幅な上昇局面にあり、短期的には難しいものの次期中期経営計画期間も見据え、引き続き政策保有株式の縮減を推進し、連結純資産に対する帳簿価額の割合を10%以下とする。

なお、2026年3月期第2四半期決算説明会においてご説明しましたとおり、現在の事業環境は現中期経営計画を策定した2022年時点の見通しより大幅に悪化しており、それに伴い2027年3月期の売上・利益の見通しを大幅に下方修正しております。さらに、この厳しい状況は次期中期経営計画（2027～2031年度）期間の前半まで続く見通しであることから、2027年3月期の配当については次期中期経営計画における株主還元の考え方と一体的な検討を行う必要があるとして「検討中」としておりました。現時点では次期中期経営計画は未公表の状況ですが、当該計画の前半期間における売上・利益の厳しい見通しの状況等も踏まえ、2027年3月期における当社の配当方針を以下のとおりとします。

- ① 当社は、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を

経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針とする。

- ② 複数年にわたり配当性向100%を超えた還元を実施することは、持続的成長を担保する財務の健全性確保の観点からも合理的ではないと考える。
- ③ 現在は、次期中期経営計画期間後半に回復していくことが見込まれている事業環境に備え、当社が保有する高度な技術力や施工対応力にさらに磨きをかけ、力を蓄えるべき時期であり、中長期的に当社が飛躍するために必要な従業員還元と投資戦略を着実に遂行しつつ、財務の健全性を維持することが重要であるとする。
- ④ 売上・利益の減少局面においても、当社を支えてくださる株主の皆様へ報いるため、目標とする自己資本比率55%程度を維持しつつ、成長に必要な施策を講じた上で残る利益については、株主還元にあてることとする。

上記の配当方針に基づき、2027年3月期の配当予想につきましては、配当性向100%相当の1株当たり75円（中間配当27円、期末配当48円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,502	12,370
受取手形・完成工事未収入金等	49,025	40,323
未成工事支出金	593	259
材料貯蔵品	45	50
その他	578	791
流動資産合計	66,744	53,795
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,738	7,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,917	△5,072
建物・構築物(純額)	2,821	2,741
機械・運搬具	14,942	16,093
減価償却累計額	△10,922	△11,963
機械・運搬具(純額)	4,020	4,130
工具器具・備品	1,359	1,485
減価償却累計額	△1,098	△1,167
工具器具・備品(純額)	260	317
土地	7,848	8,114
リース資産	903	298
減価償却累計額	△653	△73
リース資産(純額)	250	224
建設仮勘定	283	2,358
有形固定資産合計	15,484	17,887
無形固定資産	439	436
投資その他の資産		
投資有価証券	6,887	8,812
関係会社株式	52	52
繰延税金資産	736	799
その他	270	256
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,928	9,900
固定資産合計	23,853	28,225
資産合計	90,597	82,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,368	6,265
短期借入金	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払金	2,723	2,348
未払法人税等	1,412	843
未成工事受入金	11,036	13,076
完成工事補償引当金	573	627
工事損失引当金	2,022	2,385
賞与引当金	937	939
その他	854	524
流動負債合計	37,429	27,311
固定負債		
長期借入金	300	—
リース債務	239	212
繰延税金負債	952	1,471
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,668
役員退職慰労引当金	160	218
退職給付に係る負債	1,253	1,149
その他	1	0
固定負債合計	4,594	4,721
負債合計	42,024	32,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	28,544	29,261
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	33,561	34,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,682	5,038
土地再評価差額金	3,192	3,153
退職給付に係る調整累計額	287	370
その他の包括利益累計額合計	7,162	8,562
非支配株主持分	7,849	7,147
純資産合計	48,573	49,988
負債純資産合計	90,597	82,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	74,725	56,659
完成工事原価	60,532	46,807
完成工事総利益	14,192	9,852
販売費及び一般管理費	5,035	5,326
営業利益	9,157	4,525
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	234	266
受取賃貸料	25	20
受取保険金	101	38
スクラップ売却益	8	14
その他	21	22
営業外収益合計	397	380
営業外費用		
支払利息	31	49
シンジケートローン手数料	—	2
前受金保証料	18	9
支払手数料	7	—
その他	12	14
営業外費用合計	69	75
経常利益	9,485	4,830
特別利益		
投資有価証券売却益	144	187
その他	2	1
特別利益合計	147	189
特別損失		
固定資産売却損	1	29
固定資産除却損	67	22
その他	—	0
特別損失合計	69	53
税金等調整前当期純利益	9,563	4,966
法人税、住民税及び事業税	2,584	1,700
法人税等調整額	365	△200
法人税等合計	2,949	1,499
当期純利益	6,613	3,466
非支配株主に帰属する当期純利益	1,762	202
親会社株主に帰属する当期純利益	4,851	3,264

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,613	3,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	1,355
土地再評価差額金	△48	—
退職給付に係る調整額	177	43
その他の包括利益合計	△24	1,399
包括利益	6,588	4,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,798	4,703
非支配株主に係る包括利益	1,790	163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	25,968	△233	32,481
会計方針の変更による累積的影響額			307		307
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	3,746	26,276	△233	32,788
当期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			4,851		4,851
自己株式の取得				△1,495	△1,495
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,267	△1,495	772
当期末残高	3,000	3,746	28,544	△1,728	33,561

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,630
会計方針の変更による累積的影響額			△15	△15		292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,836	3,240	137	7,215	6,918	46,923
当期変動額						
剰余金の配当						△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益						4,851
自己株式の取得						△1,495
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△48	149	△53	930	877
当期変動額合計	△154	△48	149	△53	930	1,650
当期末残高	3,682	3,192	287	7,162	7,849	48,573

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	28,544	△1,728	33,561
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	3,746	28,544	△1,728	33,561
当期変動額					
剰余金の配当			△2,585		△2,585
親会社株主に帰属する当期純利益			3,264		3,264
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			717	△0	717
当期末残高	3,000	3,746	29,261	△1,728	34,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,682	3,192	287	7,162	7,849	48,573
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,682	3,192	287	7,162	7,849	48,573
当期変動額						
剰余金の配当						△2,585
親会社株主に帰属する当期純利益						3,264
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,355	△38	83	1,400	△702	697
当期変動額合計	1,355	△38	83	1,400	△702	1,415
当期末残高	5,038	3,153	370	8,562	7,147	49,988

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,563	4,966
減価償却費	1,282	1,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	20	54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,022	363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△38
受取利息及び受取配当金	△239	△284
支払利息	31	49
受取保険金	△101	△38
固定資産除却損	67	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△187
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,674	8,701
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△228	334
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△5
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	769	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	△3,860
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,126	2,039
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,124	△681
その他	76	47
小計	△211	12,978
利息及び配当金の受取額	239	284
利息の支払額	△30	△49
法人税等の支払額	△2,981	△2,310
法人税等の還付額	230	3
保険金の受取額	101	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	10,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,492	△4,267
有形固定資産の売却による収入	0	99
有形固定資産の除却による支出	△14	△16
無形固定資産の取得による支出	△148	△139
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	212	234
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△13
敷金及び保証金の回収による収入	15	16
長期預り金の返還による支出	—	△0
ゴルフ会員権の売却による収入	5	0
その他	△11	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,458</b>	<b>△4,095</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500	△7,500
リース債務の返済による支出	△71	△39
自己株式の取得による支出	△1,495	△0
配当金の支払額	△2,574	△2,575
非支配株主への配当金の支払額	△859	△865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,498</b>	<b>△10,980</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,612</b>	<b>△4,131</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,115	16,502
現金及び現金同等物の期末残高	16,502	12,370

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

連結子会社の宮地エンジニアリング株式会社は、前連結会計年度まで退職給付見込額の期間帰属方法について、合併前の旧株式会社宮地鐵工所は期間定額基準を、旧宮地建設工業株式会社は給付算定式基準をそれぞれ採用していましたが、2024年10月1日付で合併前の会社毎に分かれていた退職年金制度に係る年金資産を統合したことに伴い、当連結会計年度の期首から退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準に統一することといたしました。また、未認識数理計算上の差異の費用処理方法につきましても、旧株式会社宮地鐵工所は定率法を、旧宮地建設工業株式会社は定額法をそれぞれ採用していましたが、定額法に統一することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が355百万円減少、繰延税金負債が111百万円増加、利益剰余金が295百万円増加、退職給付に係る調整累計額が52百万円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、完成工事原価が9百万円、販売費及び一般管理費が2百万円それぞれ増加し、営業利益が11百万円、経常利益が11百万円、税金等調整当期純利益が11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が11百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は307百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の期首残高は15百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	44,435	30,278	4	74,718	6	74,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	—	4,917	5,376	△5,376	—
計	44,894	30,278	4,922	80,095	△5,370	74,725
セグメント利益	4,001	5,156	4,556	13,715	△4,558	9,157
セグメント資産	58,741	32,117	12,413	103,272	△12,674	90,597
セグメント負債	29,114	16,142	73	45,330	△3,305	42,024
その他の項目						
減価償却費	1,080	200	1	1,282	—	1,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,725	360	—	3,086	—	3,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△11百万円、セグメント間取引消去△4,181百万円及び全社費用△365百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	38,792	17,786	12	56,591	68	56,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	2	3,530	4,156	△4,156	—
計	39,416	17,788	3,542	60,747	△4,087	56,659
セグメント利益	3,976	630	2,966	7,574	△3,048	4,525
セグメント資産	55,259	27,170	12,860	95,290	△13,269	82,021
セグメント負債	23,324	12,548	118	35,990	△3,958	32,032
その他の項目						
減価償却費	1,332	294	3	1,630	—	1,630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,303	854	30	4,188	—	4,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額1百万円、セグメント間取引消去△2,474百万円及び全社費用△575百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	18,098	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	15,676	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
阪神高速道路株式会社	9,225	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,934	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	12,120	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535.65円	1,615.51円
1株当たり当期純利益	181.34円	123.09円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,851	3,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,851	3,264
期中平均株式数(千株)	26,752	26,519

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,573	49,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,849	7,147
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,849)	(7,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,723	42,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,519	26,518

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2026年2月10日の「当社役員等ならびに当社子会社の代表取締役、役員等の変動および組織改正に関するお知らせ」にて公表しております。

## (2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	44,427	59.3	38,795	68.9
エム・エムブリッジ	30,496	40.7	17,479	31.0
その他	4	0.0	12	0.0
調整	6	0.0	68	0.1
合計	74,935	100.0	56,356	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

(単位:百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	45,042	63.1	30,706	60.7
エム・エムブリッジ	26,393	36.9	19,859	39.3
その他	4	0.0	12	0.0
合計	71,441	100.0	50,577	100.0

(受注残高)

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	63,203	56.2	55,116	51.8
エム・エムブリッジ	49,263	43.8	51,337	48.2
その他	—	—	—	—
調整額	28	0.0	△40	△0.0
合計	112,496	100.0	106,413	100.0

## ③ 販売の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	44,435	59.5	38,792	68.5
エム・エムブリッジ	30,278	40.5	17,786	31.4
その他	4	0.0	12	0.0
調整額	6	0.0	68	0.1
合計	74,725	100.0	56,659	100.0